

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 平賀
 コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 中村 則丈
 (氏名) 柴田 憲一

TEL 03-3991-4541

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,244	△6.3	△56	—	△56	—	△251	—
21年3月期第1四半期	2,394	10.3	3	—	1	—	△32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△68.32	—
21年3月期第1四半期	△8.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	5,824	1,218	20.9	330.72
21年3月期	6,768	1,507	22.3	409.15

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,218百万円 21年3月期 1,507百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	30.00	30.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	4,719	△1.1	31	—	30	—	10	—	2.75
連結累計期間	10,000	△0.0	166	—	163	—	72	—	19.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	4,015,585株	21年3月期	4,015,585株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	331,799株	21年3月期	331,799株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	3,683,786株	21年3月期第1四半期	3,714,277株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、3ページ【定性的情報・財務諸表】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出や生産に一部持ち直しの動きがあるものの企業収益の大幅な減少、個人消費の伸び悩みや雇用情勢の悪化など厳しい経営環境で推移いたしました。

広告業界におきましても、広告主各社の広告宣伝活動の抑制により、広告全体で前年を大きく下回りました。また、印刷業界におきましては、印刷需要の減少が続くなかで企業間競争による受注価格の下落により依然として厳しい状況のまま推移致しました。

このような状況のなか、当社グループといたしまして、グループ相互の融合を図り、事業エリアの拡大および販売促進活動の企画提案による受注拡大を目指すと共に、インターネットを活用したデジタルチラシの提案を引き続き行いました。

しかし、当社前代表取締役が独断で当社仕入業者に対し、資金融通のため前年度中に振り出した約束手形が、当第1四半期連結会計期間中に決済されました。

これにより、外部調査委員会を設置したことから、調査委員会に支払う調査費用や社内調査に伴う費用が増加いたしました。

また、齊藤紙業株式会社に預けていた在庫に対し、現物確認のため実地棚卸しを行った結果、現物が確認出来なかったことにより、原材料関連勘定から長期貸付金勘定に変更し、回収可能性を考慮して貸倒引当金を100%引き当てることとしたため、特別損失として貸倒引当金繰入額を計上しました。

当第1四半期における売上高は2,244百万円、経常損失56百万円、四半期純損失251百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21.8%減少し、3,231百万円となりました。これは、現金及び預金が316百万円、原材料及び貯蔵品が109百万円、短期貸付金975百万円及び貸倒引当金が649百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1.6%減少し、2,592百万円となりました。これは、投資有価証券が100百万円、長期貸付金が795百万円及び貸倒引当金が795百万円増加したものの、繰延税金資産が20百万円及び保険積立金が112百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14.6%減少し、3,576百万円となりました。これは、短期借入金67百万円及び未払費用が136百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が79百万円及び営業外支払手形が675百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.3%減少し、1,029百万円となりました。これは、社債が16百万円及び長期借入金45百万円それぞれ減少した一方で、退職給付引当金が13百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19.2%減少し、1,218百万円となりました。これは、利益剰余金が362百万円減少し、有価証券評価差額金が73百万円増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界同時不況の影響により景気後退が長期化し、企業業績の停滞、雇用調整や個人消費の低迷など厳しい経営環境が続くものと予想されます。

広告業界では、企業の広告宣伝活動の抑制によりマスメディア4媒体に止まらず全ての媒体で調整が行われました。

印刷業界においても、紙媒体離れに伴う出版需要の減少やメーカーの生産調整などにより印刷需要の減少が継続されるものと思われまます。

このような状況のなか、当第1四半期の営業状況は売上高が予想より若干下回り、各種手数料の増加や貸倒引当金繰入額の計上などにより、大幅に予想を下回りました。

しかし、当社の強みである短納期対応力と価格対応力に加え、当社グループ間の連携した総合的販売促進活動の企画提案力を発揮させ、チラシを中心に、Web上で閲覧できるインターネットチラシに携帯電話機能も加えた「デジム」の提案を推進し、当社グループで取り扱うシール印刷、ノベルティグッズ、のぼり、店内案内やキャンペーンなど販売促進活動全てにおける受注の拡大に邁進いたします。

また、仕入業者の見直しによるコスト削減及び販売費及び一般管理費の見直しによる経費低減を進め、齊藤紙業に対する貸付金の回収に注力いたします。

業績予想を見直しました結果、平成21年5月15日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、予想値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

a 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

b 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によりしております。

c 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

d 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によりしております。

e 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めていた「建物及び構築物」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建物及び構築物」は663,090千円であります。

前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産を一括表示しておりましたが、「長期貸付金」及び「貸倒引当金」が、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産に含まれる「長期貸付金」は12,670千円、「貸倒引当金」は△8,369千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,203,527	40,749	2,244,277	—	2,244,277
営業利益又は 営業損失(△)	△54,866	△6,279	△61,146	5,100	△56,046

(注) 各区分の主な製品

- (1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物
- (2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,370	905,746
受取手形及び売掛金	1,316,517	1,367,490
有価証券	14,564	12,214
商品及び製品	70,894	71,489
仕掛品	90,544	78,340
原材料及び貯蔵品	753,292	862,896
短期貸付金	—	975,000
その他	399,063	511,192
貸倒引当金	△2,440	△651,730
流動資産合計	3,231,807	4,132,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	618,078	623,451
土地	907,360	907,360
その他（純額）	180,635	183,367
有形固定資産合計	1,706,074	1,714,178
無形固定資産		
その他	27,215	28,100
無形固定資産合計	27,215	28,100
投資その他の資産		
長期貸付金	814,717	20,480
その他	846,424	879,357
貸倒引当金	△801,912	△6,568
投資その他の資産合計	859,229	893,269
固定資産合計	2,592,518	2,635,548
資産合計	5,824,325	6,768,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162,739	1,242,460
短期借入金	1,544,900	1,477,900
未払法人税等	3,588	9,544
賞与引当金	37,817	104,376
その他	827,931	1,351,614
流動負債合計	3,576,976	4,185,896
固定負債		
社債	34,000	50,500
長期借入金	223,500	269,475
退職給付引当金	500,792	487,670
役員退職慰労引当金	153,942	148,252
その他	116,826	119,181
固定負債合計	1,029,062	1,075,079
負債合計	4,606,038	5,260,975

(株)平賀(証券コード7863) 平成22年3月期 第1四半期決算短信

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,119,610	1,481,817
自己株式	△259,662	△259,662
株主資本合計	1,719,445	2,081,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,629	△12,652
土地再評価差額金	△561,787	△561,787
評価・換算差額等合計	△501,158	△574,440
純資産合計	1,218,287	1,507,212
負債純資産合計	5,824,325	6,768,188

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,394,446	2,244,277
売上原価	1,892,849	1,787,522
売上総利益	501,597	456,755
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	151,563	162,277
賞与引当金繰入額	12,390	14,805
退職給付費用	4,233	5,742
役員退職慰労引当金繰入額	5,400	5,690
その他	324,469	324,285
販売費及び一般管理費合計	498,057	512,801
営業利益又は営業損失(△)	3,540	△56,046
営業外収益		
受取利息	2,195	2,373
受取配当金	1,627	1,632
受取家賃	1,764	1,901
その他	1,167	1,009
営業外収益合計	6,754	6,916
営業外費用		
支払利息	7,007	6,799
社債発行費	1,959	—
その他	41	81
営業外費用合計	9,007	6,880
経常利益又は経常損失(△)	1,287	△56,010
特別利益		
保険解約返戻金	—	2,644
貸倒引当金戻入額	—	119
特別利益合計	—	2,763
特別損失		
固定資産除却損	154	308
貸倒引当金繰入額	—	145,842
投資有価証券評価損	190	—
保険解約損	—	31,092
特別損失合計	345	177,242
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	942	△230,489
法人税、住民税及び事業税	540	1,000
法人税等調整額	32,744	20,203
法人税等合計	33,285	21,203
四半期純損失(△)	△32,343	△251,693

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	942	△230,489
減価償却費	36,500	27,948
のれん償却額	15,859	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,753	146,053
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,083	△66,559
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,741	13,121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,400	5,690
投資有価証券評価損益(△は益)	190	—
受取利息及び受取配当金	△3,823	△4,006
支払利息	7,007	6,799
社債発行費	1,959	—
固定資産除却損	154	308
売上債権の増減額(△は増加)	△96,260	50,770
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,826	97,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,230	△79,721
その他	204,625	224,954
小計	△7,089	192,865
利息及び配当金の受取額	4,488	4,520
利息の支払額	△13,204	△7,545
法人税等の支払額	131	△2,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,674	186,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,688	△21,134
投資有価証券の取得による支出	△101,182	△1,705
貸付けによる支出	—	△385,241
貸付金の回収による収入	814	1,057
その他	△10,714	△973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,770	△407,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	67,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△34,975	△45,975
社債の発行による収入	98,040	—
社債の償還による支出	—	△16,500
自己株式の取得による支出	△392	—
配当金の支払額	△86,998	△97,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,674	△92,910
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191,229	△314,025
現金及び現金同等物の期首残高	635,141	917,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	826,371	603,934